

第2回新淡路地域ビジョン検討委員会 議事録

1 日 時 令和2年8月20日(木) 18:30~20:10

2 場 所 洲本総合庁舎3階会議室

3 出席者

委員：山本委員長、澤田副委員長、西原委員、栄井委員、片平委員、木下委員、堤委員
森委員、東田委員、横山委員、安居委員、原委員、木戸委員、堀内委員

(14名)

県：亀井県民局長、吉野交流渦潮室長、刃物班長、福栄、木南ビジョン課長

4 内 容

(1) 県民局長挨拶

本日は第2回目の淡路新地域ビジョン検討委員会に出席いただきお礼申し上げます。

新型コロナ感染症については、特に大阪で増加しているが、兵庫県の状況は8月14日から1週間平均の新規患者数が40人を下回り、それまでの感染拡大期Ⅱから感染拡大期Ⅰとなっている。淡路県民局としては、8月末から9月頭に淡路独自で検査センターをつくることで進めており、速やかに検査を実施して淡路島内での感染予防に役立てたい。

今後は、将来ビジョンを考えるに当たりウィズコロナは外せない状況になっている。

本日は、既存の計画である「あわじ環境未来島構想」及び島内3市の総合計画を議題に意見交換を予定しているので活発な議論をお願いしたい。

(2) 事務局及び3市から資料説明(省略)

(3) 意見交換

[委員]

これまでの説明を踏まえて、30年後の地域づくりの方向性はどうか、また、新型コロナや様々な社会変化の影響などを踏まえて地域づくりにおける行政の役割、立場がどうあるべきかなどについて議論いただきたい。

[委員]

30年後をざくっと考えてもどうなるかわからないのが正直なところである。ただ自分が30年後にどう暮らしたいかということを考えると、これから様々なデジタル技術が進む中で、今だと3市の窓口に行って情報を得て何が出来るかを考えながら市民活動をやっていけるが、30年後、高齢者になったときに、窓口まで行かなくてもどこにいても島内の情報が共有できるようになってほしい。30年後は淡路島が1市になっている可能性もある。計画はどれも素晴らしいと思うが、計画が市民に向けてどう繋がっているか、受け皿がどうなっているか、市民の声を受け入れる体制が整っているということを方向性として示していけば安心して暮していくことが出来ると思う。

[委員]

ICTも含めてすべての人がいろんなことを享受できるSDGsの発想を盛り込んでいければというように受け取った。

自分自身が受け取りたいサービスという観点から見た場合に何かあるか。

[委員]

1歳半になる自分の子どもが、30年後にこの島でどう地域に役立ち、どう自分らしく生きていくのかを考えながら話を聞いていた。

淡路島は資源がすごく豊かである。1つ目はエネルギーや食などの地域資源。2つ目は、歴史文化や国生み、海やロケーションなどの観光資源。3つ目は現在活躍されているビジョン豊かな方々の人的資源。それぞれが生かされるような窓口があって、そういう方が事業をやりたいという時にどこに何を投資していくのか、市や県にガイドラインがあれば無駄なお金や時間を使わずに済む。

デザイン会社をやっているが、多くの方がコロナの助成金を活用されていると感じる。一番多いのは飲食店からドレッシングのラベルであるとか、新しい事業を起こすためのデザインの依頼がすごく多い。それも商工会に行けばわかったり、市に相談してもわからなかったりするの、どこの窓口で誰に聞けば申請書が書けるのか、新しいことにチャレンジしたい方を応援できる窓口が明確になっていたらすごくいいなと実感している。一般市民のサービスという目線よりは産業や事業を活性化するような、何かやりたいことを持っている人を生かされるような窓口やサービスがあったらいいと思う。

[委員]

島内の資源はたくさんあるが、なかなか見えにくいところもある。行政的な情報も届くところには届いているがそうでないところもある。

資源や産業の話が出たが自身がこういう活用をしていて、それをどう資源化していく、あるいは資源として公表していくのかということについてコメントをお願いしたい。

[委員]

南あわじでは稲わらを牛に、牛糞や鶏糞を堆肥として畑に循環させる循環型農業を行っている。畑だけではなく、淡路島は海に囲まれていて観光資源も豊富だと思う。個人的レベルではあるが水産資源とビール酵母かすなどの産業廃棄物となる物も資源として活用できないか動きはじめているところで、全国の他の地域の農業都市とそれぞれの地域で廃棄されるような活用できる資源をそれぞれの地域で循環させていこうとするラボを農水省のメンバーも絡めて立ち上げたばかり。淡路島も資源が豊富なので農産物のブランディングなど、あらゆる産業の方達が協力して何か1つ形が出来たらいいと思っている。ただ問題は、データをとってどういう結果が出るかが消費者にとってもブランディングの上でも重要であるがそこまで到達していない。農業だけでなく地域全体を巻き込んだ循環型資源の活用が出来たらいいと思っている。

[委員]

私自身、農園をグループ化することで所得向上や収益向上を目指して進めている。そこから生まれた財源を元に子ども達にプログラミング教育を4年ぐらい前からやっている。雇用を生んで民間と市民が自分たちの財源を元に自分たちの町に投下していくサイクルが正しいと思っている、そのために自分の地域では、ため池の保全などをおじいさん達とやっている。それに加えて、新規就農者の支援を高齢の農家が地域の周りの非農家の方達に知っていただきながら私たちが収益を確保して循環させている。高齢者が子ども達に伝えるとなると一方通行の教育と投資になってしまうので、私たちのように拡散させるような立場の人間を間に入れることで、地元の人が持っていない知識や経験、発想を地元の子どものに伝えることができる。プログラミングには小中高生が15名くらい来てくれている。その子達に水分量を計るセンサーを千円程度の小遣いで作るようなところから教育投資を

しており、自分たちでどう財源を作るかを意識している。

[委員]

産業と人づくりの部分連携させるイメージかなと思う。

[委員]

移住の相談窓口をして今年で5年目になるがコロナをきっかけに移住相談が増えている。その中で就農や起業をしたいという人ではなくて、半農半業をしたいという方が少しずつ増えている気がする。暮らしに重点を置きたくて淡路島に来るという方と自分で食べるものを自分で作りたいという人が多くいる。新規就農となると入り口が狭いというのが淡路島の現状だと思うので、少し挑戦したり経験したりできる場所がもう少し増えないかなと思っている。委員が言われたように棚田やため池を保全している方は高齢の方が中心で、新規就農者よりやめていく方の方が多い中でそこをなんとか維持出来る方法を新しく作っていく必要があるのではないかなと思う。

「継業」という言葉がどこにもでてこないが、自分の子どもに継ぐのではなく、それをやりたいという方に継ぐという方法をとらないと産業を持続できないのではと思っている。

[委員]

各市の計画や環境未来島構想を含めて全体をみると淡路島はかなり将来性がある土壌であり、くうみの島というストーリー性としても抜群の地位であることはみなさん同じ認識であると思う。

一方で、行政体については30年後には間違いなく淡路1市になっているだろうと思う。そうなるとうよく言われるのは行政が遠くなるということ。淡路市では旧5町でゾーニングをもって町づくりをしているが、さらには連合単位の町内会で自治の力を今のうちにつけておかないと上意下達の地域に成り下がってしまいかねないという懸念がある。そして中堅となる30代、40代の司令塔のような方々を今のうちに育成しながら地域内で活躍していただける土壌を作る必要がある。

人口と関連して財政の問題がある。国勢調査をもとに決定される地方交付税が右肩下がりになり借金が増える中で、公共施設等のインフラの整備維持に金額を要し自由に使える財源がなくなる以上、地域内経済を回すというキーポイントとなる言葉があったが、淡路島でいえばエネルギーの自立の中で島外に出て行くエネルギーに対して支払っている資金を島内でまわす仕組みをしっかりとつくりながらその資本を地域内でのまちづくりに活かしていくような仕組みを10年の間でしっかりとつくりたいといけない。地域新電力については、一昨年前の地域ビジョン委員会でみやま市の方に講演していただきながら高齢者の生活支援の部分においても雇用をつくる意味でも電力会社があればおもしろいのではないかなという話をさせていただいた。農業と食の部分でも研究と発信を連続的にしていく必要がある。暮らしの部分ではネット環境が整っていれば、半農半業で地域にかえってくる層をしっかりと的確にとらえた戦略をすればまだまだ淡路島においても住みながら、また、地域で子育てをしながら仕事ができる環境を整えていくことができるのではないかな。淡路島にとっては未来に明るい転換期にあるのではと思う。はじまりの地から新しい未来の形をつくっていくというような大きい部分で進めていけばいいのではないかなと思う。

[委員]

これまでの意見を受けて各市からコメントをお願いしたい。

[委員]

1市10町の時代では、行政が地域に及ぼす影響力はかなり大きかったのではないかなと思う。役所に対する期待感も大きく、まだ大きな島外資本が入ってきていなかった時代でもあるので、行政がま

ちづくりの中核を担っていた時代だったのだと思う。現状は、円滑な市民サービスを行うために行政はいかに黒字的な役割を果たせるかということを意識しながらやっているのかなと思う。ただ災害が起こったときは行政が先頭に立って市民の安全安心を守っていくということを全面に出しつつ、ビジネス的な面では一步二歩下がって裏方として支援してくような役割に変わってくるのだらうと思う。2030年代初頭には人口が10万人を切り、2050年には7万人程度になる。3市合わせても小さな自治体の規模となり、自治体としての機能を果たしにくくなる。仮に淡路島が1市になって行政サービスが効率化されたとしても場所が遠くなって不便になるなどの悪い面もあろうかと思う。

このたびの特別定額給付金でネット申請がうまく出来ないという悪い面が出てきている。実は20年以上前から電子市役所や電子政府というのがいわれており、ある程度できているだろうという期待とは裏腹に電子化や情報化があまり進んでいなかったことがクローズアップされた。それを踏まえて国では骨太の方針の中で行政の情報化、かっこよく言えば行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）という概念がいわれている。AIやIoTなどのインフラが十分できていなかったところが指摘されていて、洲本市の中でも意識はしているが十分には出来ていない面が大きい。これまでホームページの見栄えを良くするということに力を入れてきたが、今後は生活に直結するような情報化をしていかなければならないと思う。堀内委員の発言で淡路島は入り口が狭いという発言があったが、どうすれば入り口が広がるのか、どう情報提供すればいいかを意識しながら話を伺っていた。

[委員]

3つのキーワードでお話をさせていただきたい。1つ目は地域づくりについて、南あわじ市では21地区の旧小学校区域で地域づくり協議会、市民交流センターを立ち上げみなさんと話をしながらいろんなチャレンジをしていただくための補助金をつけて取り組んでいただいている。地域が元気にならないと市が元気にならないというのが1つのコンセプトである。2つ目はエネルギーの話であるが、昨年度に地域新電力を本当に立ち上げることができるか事業者と協議をしながら進めさせていただいている。机上の空論の中では前に進むだろうということで報告もさせていただいたが、容量市場など国の政策が変わってきており、また、FITや自由化など、どういう方向に進むかわからない状況で足踏みをしているところである。今後も地域新電力の立ち上げが本当にできるのかどうか引き続き市として検討していくところである。3つ目は循環型という部分で特に廃棄物を利用して何か出来ないかということも今年度、市として協議しているところである。

[委員]

淡路市から関わっている3名の委員については非常に大きなエネルギーになっている。次に何かをしなければいけないという立ち位置で物事をみている。

振り返れば合併して15年になるが、15年前にこういうレベルで会話が出来たかということと到底出来なかったと思う。3市といいながらそれぞれ特徴があり、15年間の成長の足跡はしっかりある。30年後のビジョンを掲げるにあたって払拭できない部分がある。それは生活圏である。淡路市においては、阪神間が生活圏になっており、就業にしても就学にしても最近は多くの人が市内で生活しながら就業、就学は阪神間に出向いていく。これが日常になっていて受け入れざるを得ない現実である。南あわじ市については生活圏が四国方面に向いている部分がある。南あわじ市の大きなエネルギーは自給自足が出来て、自分に力がある環境であるということ。洲本市は定住自立圏においても淡路

の中心地であり昔から人が集まる地域である。その中で今後どう進むべきか。30年後に1つの市になっているかどうかはわからないが、生活している皆さんがどういう環境を求めて生活するか、子どもが30年後にどういう生活をしているかを考えるとビジョンもそうであるが、今できることを想定してしっかりとした物を掲げる必要があると感じた。

[委員]

ビジョンの方向にも関わるが、全島で1つのビジョンを作るのか、それぞれの個性をより強調していくのかというところがあるかと思う。個人的には個性を出して淡路島は多様だということをビジョンで示せればいいのかと感じている。

[委員]

私自身が「幸せ自給率120%を淡路島から世界へ」という言葉をハガキなどに書いて配っているが、幸福度というのを考えていてくれてうれしく思った。

資料2の表について、取組当初の2010年と現状の2017年は実績値で、2050年のみが目標値という理解でよいか。

[事務局]

生活満足度については、兵庫県で毎年「美しい兵庫指標」という県民意識調査を実施しており、その実績値が2010年と2017年である。2050年は目標値であり、世界レベルで最高水準の数値を出している国の実績値が90%となっており、そこを目標値としている。

[委員]

持続人口というのはどうだされているのか。

[事務局]

定住人口は住民基本台帳による実際の人口である。交流人口は観光客の入り込み数をベースに設定している。定住人口が今後減っていく中で、交流人口を増やすことで現状値に近い数値を維持する目標設定となっている。

[委員]

エネルギーの自給率が現状で31.3%というのはどういう状況か。

[事務局]

1年間のうちに淡路島で消費されている電力量を分母、淡路島の中で生み出されている再生可能エネルギーを分子として計算した数値である。

[委員]

電力の自給率や地域新電力の話もあったが、何か災害が起こったときに自分達の身近で電力がまわせることは素晴らしいと思っているので、それに近づけていけるようになっているのであれば素晴らしいなと思って話を聞いていた。

現状ではまだ島内で使用できていないということか。

[事務局]

再生可能エネルギーは関西電力に買い取られて島の外に出て行くものがあるので島内で生み出された再生可能エネルギーがそのまま島内で消費されているという状況になっていない。外から入ってくる電力もあれば島内から外へ出て行く電力もあるのが現状である。

[委員]

知り合いとも話をするが自分たちの作った電力を自分たちで使えるようになっていくのが今後の目標かなと思っている。

あと、淡路島は車社会なので交通の便が高齢者や障害者にとってはすごくネックだと常々思っている。時々お会いする障害者の方がいる。その方は自立していて舞子の方まで仕事に行っているが、車の免許がないので母親の運転で送迎してもらっている。都会であれば一人で電車に乗っていろいろ行けるのだろうと思う。電車で代わるようなものがないかなと思う。

ウーバー配車アプリが始まる時、海外では一般車も利用できるため、淡路でも出来るのかなと思っていたらタクシーだけで残念だった。タクシーだけに限定されるのではなくて一般車にも乗せられるような仕組みが出来て交通の安定に繋がれば良いと思っている。

淡路島の中には障害者の養護学校が1校しかないと思うが、みんなどうやって通ってきているのだろうと思う。送迎バスであれば長時間乗車することになり、それに耐えられない方は通えなくなる。これまで障害者施設で働いていたこともあって、乗車時間というのは障害者にとって結構ネックになってくる。それを思うと身近なところに通える場所があることは素敵なことだと思う。前回、高齢者と子どもが1つの場所で生活できる富山型のデイサービスについて話をしたが、それが小学校区ごとにいくつかできるとコミュニティが生まれて地域がうまくまわるんじゃないかと常々考えている。そうすれば移動も少なくなるのでコロナにも適用できるのではないかな。

[委員]

交通手段というのは淡路島の中ではかなり重要な要因になるかなと思う。福祉面で何かこうあってほしいということはあるか。

[委員]

高齢者福祉の仕事をしている。コロナがまだ洲本市に入っていないということもあり、警戒はしているが第一波の時よりは気持ちが緩くなっている印象を受けている。地域づくりとか場所づくりという部分において介護の専門職はスキルを持っているのではないかなと思う。社会福祉法人や医療法人の理念には「地域福祉に資すること」という理念が必ずある。法人の各理念と行政のビジョンとがリンクするところがあればいいものをつくれるのではないかなと思う。福祉施設にも資源が眠っていると思う。交通手段でも日中稼働していない送迎車であったり病院が持っている救急車であったり使っていない資源はすごく多いと思う。1つの施設の中にはいろんな職種があり、地域に出て地域と関わっていくことがこれから重要かなと思っている。自分たちが持っている人的資源や場所や物をどう地域につなげて活躍していくかが高齢者に関わる仕事において使命かなと感じている。

[委員]

常時使われていない物を地域の資源として考える発想は面白いなと感じた。

島内の自然や人的な資源の面でコメントをお願いしたい。

[委員]

3市の総合計画には推計人口に対して目指すべき人口があり大事なことではあるが、本当に考えておかないといけないのは推計通りに人口が減ったときにみんながどれくらい豊かに幸せに暮らせる島になっているのかということではないか。推計通りに人口が減ったときに地域の資源をきちんと維持できるかどうか、どうやったら維持できるかを考える必要がある。人口が減ってきたときに豊かさをどう生み出すかを考えないといけない。豊かさというのはもしかしたら島民1人あたりのG

DPかもしれないが、そのときはいかに地域の資源を効率よく持続的に使いながらお金に変えていくかということ。地域資源を持続的にお金に換えることを一番出来ているのは農業だろうと思う。漁業もやりようによってはうまくそれができる。農業に関しては人が減ってきているから生産性が落ちるところがあるが、そこはこれから機械などの導入で変わってくる。草刈りをロボットにさせることが出来れば放棄農地も使用できるところが増えてくる。地域の値打ちになる物が資源であり、淡路島は自然環境が豊かで都会の生き物好きがうらやむような生き物がたくさん残っている。こういう自然環境の豊かさは農地や農産品のブランディングのネタになる。豊岡はコウノトリで米の値段が1.5倍くらいで売れる。生き物や自然を使ったブランディングをしている自治体は他にもある。そのやり方であれば地域の自然生物多様性を持続的に使ってお金に換えることができる。

もう一つは幸せということを考えてときに、お互いを認め合えるやさしい社会を作る必要があると思う。どんなマイノリティの人でも受け入れられる、認め合える社会を作ることが淡路には必要かなと思う。一人一人を大事にするということが島中にいきわたるとみんな住みやすくなり移住する人も暮らしやすくなる。30年後の地域づくりに重視することに人の優しさというのが必要なのではないかと思う。暮らしやすさとは楽に暮らせるということ。例えば週休3日の仕事があれば半農半業の人にとって自分の農地を維持しながら暮らせる人がたくさんでてくる。そういう視点での転換は必要かなと思う。人が減ったときにみんなですべてに暮らせる社会の仕組みをどう考えるか。経済のことだけではなくてそこにいる人がしんどくなく暮らせることができれば島で暮りたい人がどんどん増えると思う。

[委員]

人口が実際に減っていくことはやむを得ないと思うが、そのときに行政の人員自体も減ってきて今のレベルのサービスも到底できなくなることを前提に考えた方がいいのだと思う。

人的な資源ということでコメントをお願いしたい。

[委員]

宿泊業として日々観光客を迎え入れておもてなしをいかに強化するか考えている。淡路の人口が減ってくると観光客をいかに誘致するか、観光客の維持や増やす努力を考えていかなければならない。現在、淡路に来ていただいている観光客は関西を中心とした方々で、年に5、6回リピーターとして来ていただいている。次も来ていただけるように期待を裏切らない、期待以上のサービスを提供していかなければいけない。明石海峡大橋が開通するまでは週5日は開店休業状態だったが、橋が出来てようやく淡路に通っていただくようになり平日もある程度形になってきてやっと今の状態まできた。さらに平日の客を伸ばすとなると、今はコロナで苦戦しているが外国人観光客を誘致することも平日の客を伸ばすことに繋がる。

交通の話がでたが、今はマイカーの方が9割であるが、今後東京や海外を含めて新規の顧客を狙おうとすると交通が課題の一つとなっている。先ほどウーバーの話があったが、昨年、世界の食の発祥地であるブルックリンへ行った際、帰りのタクシーがいなくて困っていたところ、ウーバーアプリを使用したらずいんに迎えに来てくれた。海外でも共通のアプリで非常に便利だなと感じた。淡路島全体でおもてなしを考えて期待に応えるうえで観光サインやホームページなど含めて観光業が主体となって淡路全体で考えていく必要があるし、農業や漁業の方々のおかげで淡路が成り立っているのでもそこにも感謝しながら総合的に考えていく事が重要だと思う。